



NEWS RELEASE

2022年5月25日
フコクしんらい生命保険株式会社

2021年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、「利率更改型一時払終身保険」の販売が好調に推移し、前年度比142.8%の1,580億円となりました。また、保有契約高は、個人年金保険における年金支払開始契約の増加を主因に、前年度末比96.8%の2兆1,664億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比155.2%の94億円、保有契約年換算保険料は前年度末比103.1%の1,756億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は12億円、当期純利益は5億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△14億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から32.2ポイント上昇し、1,117.1%となりました。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：AA- [日本格付研究所(JCR) 2022年5月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19
8. 株主資本等変動計算書	20
9. 保険業法に基づく債権の状況	22
10. ソルベンシー・マージン比率	23
11. 2021年度特別勘定の状況	23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	23

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末					
	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比	件 数	前年度末比		金 額	前年度末比
個人保険	269	106.5	12,313	104.7	297	110.4	13,309	108.1		
個人年金保険	304	87.7	10,060	82.1	276	90.6	8,355	83.0		
個人保険+個人年金保険	574	95.6	22,374	93.2	574	99.9	21,664	96.8		
団 体 保 険	—	—	1,590	83.5	—	—	1,560	98.1		

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2020年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	25	93.0	1,100	99.6	1,100	99.6	—	—	
個人年金保険	0	103.4	5	105.2	5	105.2	—	—	
個人保険+個人年金保険	26	93.1	1,106	99.6	1,106	99.6	—	—	
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	0.0	—	—	

2021年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加		
	件 数	前年度比		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	39	151.4	1,574	143.0	1,574	143.0	—	—	
個人年金保険	0	107.1	6	106.0	6	106.0	—	—	
個人保険+個人年金保険	39	151.1	1,580	142.8	1,580	142.8	—	—	
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	476	84.9	466	98.0
解約・失効率	1.98	△ 0.28	2.09	0.11

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	50,197	109.6	57,593	114.7
個 人 年 金 保 険	120,106	101.2	118,048	98.3
合 計	170,304	103.5	175,641	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,886	102.1	1,934	102.5

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	6,095	104.3	9,467	155.3
個 人 年 金 保 険	19	104.8	21	106.3
合 計	6,114	104.3	9,489	155.2
うち医療保障・生前給付保障等	139	77.5	186	133.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	99,782	103.5	145,593	145.9
資 産 運 用 収 益	23,154	93.7	21,483	92.8
保 険 金 等 支 払 金	242,495	158.5	197,520	81.5
資 産 運 用 費 用	18	78.7	14	76.3
経 常 利 益	1,265	155.8	1,224	96.8
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	168	97.5	195	116.2
当 期 純 利 益	533	289.6	505	94.9

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,703,844	92.6	1,655,597	97.2

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	292	13,212	—	—	1,235	1,560	1,528	14,772
	災害死亡	17	579	151	415	30	9	198	1,004
	その他の条件付死	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		5	96	276	8,355	0	0	281	8,452
入院保障	災害入院	40	2	0	0	31	0	72	2
	疾病入院	40	2	0	0	—	—	41	2
	その他の条件付入院	23	1	0	0	—	—	23	1
障害保障		7	—	0	—	253	—	260	—
手術保障		48	—	0	—	—	—	49	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

2021年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2012年10月1日	1.65%	10年	24,731円	0円
2007年10月1日	1.65%	15年	24,731円	0円
2002年10月1日	1.65%	20年	25,149円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2017年10月1日	0.25%	5年	38,048円	0円
2012年10月1日	1.65%	10年	31,378円	0円
2007年10月1日	1.65%	15年	31,378円	0円
2002年10月1日	1.65%	20年	31,436円	0円

<例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2016年10月1日	0.25%	6年	1,000,000円	0円
2013年10月1日	0.80%	9年	1,000,000円	0円
2010年10月1日	1.25%	12年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは2022年4月1日から2023年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
 3. 2021年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.15%－予定利率 ただし予定利率が1.15% 以下の場合はゼロ
	一時払	1.45%－予定利率 ただし予定利率が1.45% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	契約日が2017年4月1日以前 1.15%－予定利率 それ以外の契約はゼロ
	一時払	1.15%－予定利率 ただし予定利率が1.15% より小さい場合はゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。
 なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動します。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年度のがわが国経済は、前半は新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費や生産活動の一部に弱さがみられたものの、全体としては持ち直しの動きが続き、後半はワクチン接種が進展し、経済活動が徐々に再開するも、個人消費を中心に持ち直しの動きが続きましたが、新変異株の感染急拡大などに伴い、その動きは緩やかなものとなりました。

国内株式については、日経平均株価は29,400円台での取引開始となりました。4月は30,200円台まで上昇しましたが、その後は国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、株価は下落基調で推移し、8月には一時27,000円を割り込みました。しかし、9月には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明すると、次期総裁による経済対策への期待などから、株価は大幅に上昇し、一時30,700円台の水準をつけました。以降は新変異株に対する懸念の高まりや米国の早期金融引き締め観測の強まりを受けた米株安、ウクライナ情勢の緊迫化などが材料となり、3月には24,600円台まで値を下げましたが、原油価格の上昇一服などから反発し、年度末は27,800円台で取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.120%で取引を開始しました。国内外における新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などから金利は低下基調で推移し、8月には0.000%まで低下しました。しかし、その後は米国の物価上昇圧力の高まりが懸念される中、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策正常化を積極的に進めるとの見方が強まり、米国の長期金利が上昇基調で推移したことなどから、日本の長期金利も上昇基調で推移しました。3月には日銀が長期金利の許容変動幅の上限とする0.250%まで上昇する場面もありましたが、日銀は連続指値オペを実施するなど、金利上昇を抑制する姿勢を強く示したこと、金利上昇は一服し、年度末は0.210%で取引を終えました。

ドル円相場については、110円台で取引を開始しました。4月は米国の長期金利が低下し、日米金利差の縮小を受けて、一時108円を割れる水準まで下落しました。その後は水準を大きく変えることなく推移していましたが、9月に米国の利上げ時期が前倒しされるとの見方が強まったことなどをきっかけに上昇基調となり、FRBによる金融政策正常化が意識される中で、1月には116円台まで上昇しました。以降は115円台を中心とした狭いレンジでの推移が続きましたが、3月にはFRBが利上げペースを加速する見通しを示したことに加えて、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確化したことなどをを受けて、一時125円台の水準をつけるまで円安が急速に進行し、年度末は121円台で取引を終えました。

② 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

③ 運用実績の概況

2021年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から482億円減少し、1兆6,555億円となりました。主な内訳は公社債の1兆4,811億円で、総資産構成比89.5%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が186億円、収益全体では214億円となりました。一方、資産運用費用は14百万円となり、資産運用収支は214億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,090億円（内訳は公社債の1,087億円、株式の95百万円、その他の証券の1億円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	159,753	9.4	155,992	9.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,527,142	89.6	1,485,155	89.7
公 社 債	1,523,512	89.4	1,481,161	89.5
株 式	186	0.0	147	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3,443	0.2	3,847	0.2
貸 付 金	3,328	0.2	3,271	0.2
不 動 産	97	0.0	90	0.0
繰 延 税 金 資 産	487	0.0	1,490	0.1
そ の 他	13,034	0.8	9,597	0.6
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,703,844	100.0	1,655,597	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	38,615	△ 3,761
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 170,513	△ 41,986
公 社 債	△ 171,674	△ 42,351
株 式	37	△ 39
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	1,123	403
貸 付 金	△ 324	△ 57
不 動 産	△ 6	△ 7
繰 延 税 金 資 産	407	1,002
そ の 他	△ 3,932	△ 3,437
貸 倒 引 当 金	0	△ 0
合 計	△ 135,753	△ 48,247
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	20,349	18,642
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	20,224	18,523
貸付金利息	124	119
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,805	2,840
国債等債券売却益	2,780	2,840
株式等売却益	24	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	23,154	21,483

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	18	13
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合 計	18	14

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
資 産 運 用 関 係 収 支	23,135	21,469

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.43	1.43
う ち 公 社 債	1.43	1.42
う ち 株 式	5.61	6.60
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.61	3.61
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.32	1.28
う ち 海 外 投 融 資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	519,718	606,577	86,859	87,912	1,052	517,585	587,159	69,574	71,727	2,153
責任準備金対応債券	718,265	766,856	48,590	49,867	1,277	704,401	734,244	29,843	37,231	7,387
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	276,753	289,158	12,405	12,845	439	253,532	263,169	9,636	10,518	882
公 社 債	273,545	285,528	11,983	12,370	387	249,826	259,175	9,348	10,132	783
株 式	51	186	134	134	—	51	147	95	95	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,156	3,443	287	339	52	3,654	3,847	192	290	98
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,514,737	1,662,592	147,855	150,625	2,769	1,475,519	1,584,573	109,054	119,477	10,423
公 社 債	1,511,529	1,658,962	147,433	150,150	2,717	1,471,812	1,580,579	108,766	119,090	10,324
株 式	51	186	134	134	—	51	147	95	95	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,156	3,443	287	339	52	3,654	3,847	192	290	98
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
国内株式	—	—
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2020年度末	2021年度末	年 度 科 目	2020年度末	2021年度末
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	159,753	155,992	保険契約準備金	1,606,230	1,561,440
現 金	0	0	支 払 備 金	4,162	4,734
預 貯 金	159,753	155,992	責 任 準 備 金	1,601,759	1,556,383
有 価 証 券	1,527,142	1,485,155	契約者配当準備金	308	322
国 債	715,383	687,934	代 理 店 借	122	180
地 方 債	280,612	271,443	再 保 険 借	16	16
社 債	527,517	521,783	そ の 他 負 債	7,125	4,762
株 式	186	147	未 払 法 人 税 等	240	239
その他の証券	3,443	3,847	未 払 金	24	25
貸 付 金	3,328	3,271	未 払 費 用	743	842
保険約款貸付	3,328	3,271	預 り 金	18	19
有 形 固 定 資 産	214	164	リ ー ス 債 務	5,989	3,335
建 物	97	90	資 産 除 去 債 務	32	32
その他の有形固定資産	117	74	仮 受 金	76	267
無 形 固 定 資 産	6,829	3,818	保険金等支払引当金	—	32
ソフトウェア	1,428	774	退 職 給 付 引 当 金	0	2
リ ー ス 資 産	5,329	2,987	価 格 変 動 準 備 金	10,723	11,022
その他の無形固定資産	71	56	負債の部合計	1,624,219	1,577,457
代 理 店 貸	0	0	(純資産の部)		
再 保 険 貸	46	40	資 本 金	35,499	35,499
そ の 他 資 産	6,041	5,663	資 本 剰 余 金	25,499	25,499
未 収 金	1,833	1,791	資 本 準 備 金	25,499	25,499
前 払 費 用	562	363	利 益 剰 余 金	9,653	10,158
未 収 収 益	3,348	3,205	その他利益剰余金	9,653	10,158
預 託 金	281	281	繰越利益剰余金	9,653	10,158
仮 払 金	15	20	株 主 資 本 合 計	70,652	71,158
繰 延 税 金 資 産	487	1,490	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,972	6,980
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,972	6,980
			純資産の部合計	79,624	78,139
資産の部合計	1,703,844	1,655,597	負債及び純資産の部合計	1,703,844	1,655,597

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		〔 2020年 4月 1日から 2021年 3月31日まで 〕	〔 2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで 〕
		金額	金額
経常収益		257,393	213,470
保険料等収入		99,782	145,593
再保険収入		99,713	145,484
資産運用収益		69	109
利息及び配当金等収入		23,154	21,483
預貯金利息		20,349	18,642
有価証券利息・配当金		0	0
貸付金利息		20,224	18,523
有価証券売却益		124	119
貸倒引当金戻入額		2,805	2,840
その他経常収益		0	—
年金特約取扱受入金		134,456	46,392
保険金据置受入金		4	7
責任準備金戻入額		881	976
その他の経常収益		133,531	45,376
		38	31
経常費用		256,128	212,245
保険金等支払		242,495	197,520
再保険		8,118	10,097
年金給付		200,770	157,472
解約返戻金		9,852	6,714
その他の返戻金		23,394	22,959
再保険料		225	141
責任準備金等繰入額		134	135
支払備金繰入額		355	572
契約者配当金積立利息繰入額		355	571
資産運用費用		0	0
支払利息		18	14
貸倒引当金繰入額		18	13
その他の運用費用		—	0
事業費用		—	0
その他経常費用		7,440	7,810
保険金据置支払		5,817	6,328
税金		895	1,012
減価償却費		1,097	1,294
保険金等支払引当金繰入額		3,823	3,987
退職給付引当金繰入額		—	32
その他の経常費用		0	1
		0	0
経常利益		1,265	1,224
特別損失		306	300
固定資産等処分損		0	1
価格変動準備金繰入額		306	298
契約者配当準備金繰入額		168	195
税引前当期純利益		790	728
法人税及び住民税		374	447
法人税等調整額		△ 116	△ 224
法人税等合計		257	223
当期純利益		533	505

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 保険金等支払引当金は、当年度中に新型コロナウイルスに感染したお客さまに対する翌年度の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく翌年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納が

あったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

9. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

10. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

11. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

12. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

13. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,485,155	1,584,573	99,417
満期保有目的の債券	517,585	587,159	69,574
責任準備金対応債券	704,401	734,244	29,843
其他有価証券	263,169	263,169	—
貸付金	3,271	3,271	△ 0
保険約款貸付	3,271	3,271	△ 0

14. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	63,113	196,504	—	259,617
その他有価証券	63,113	196,504	—	259,617
国債	62,671	—	—	62,671
地方債	—	60,097	—	60,097
社債	—	136,406	—	136,406
株式	147	—	—	147
その他の証券	295	—	—	295

(注) 投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号) 第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当期末における貸借対照表計上額は、3,552百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	699,735	621,669	—	1,321,404
満期保有目的の債券	408,794	178,365	—	587,159
国債	408,794	—	—	408,794
地方債	—	90,953	—	90,953
社債	—	87,411	—	87,411
責任準備金対応債券	290,940	443,303	—	734,244
国債	290,940	—	—	290,940
地方債	—	137,159	—	137,159
社債	—	306,143	—	306,143
貸付金	—	—	3,271	3,271
保険約款貸付	—	—	3,271	3,271

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

15. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 17 百万円であります。なお、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸付条件緩和債権額はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は 401 百万円であります。

17. 関係会社に対する金銭債権の総額は 12 百万円、金銭債務の総額は 78 百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は 4,286 百万円、繰延税金負債の総額は 2,662 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 133 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 3,086 百万円及び保険契約準備金 798 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,655 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6%との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 3.6%であります。

19. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	308 百万円
当期契約者配当金支払額	181 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	195 百万円
当期末現在高	322 百万円

20. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 19 百万円であります。

21. 1株当たりの純資産額は88,182円94銭であります。

22. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,814百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

23. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 - (2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、97百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は29百万円、費用の総額は357百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,840 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 21 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
4. 1 株当たりの当期純利益は 570 円 80 銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	△ 1,475	△ 1,493
キャピタル収益	2,805	2,840
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,805	2,840
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,805	2,840
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,329	1,347
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	64	123
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	64	90
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	32
臨時損益 C	△ 64	△ 123
経常利益 A+B+C	1,265	1,224

（注）2021年度のその他臨時費用には、保険金等支払引当金繰入額を計上しております。

8. 株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,119	9,119	70,119	9,709	9,709	79,828
当期変動額									
当期純利益				533	533	533			533
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							△ 736	△ 736	△ 736
当期変動額合計	—	—	—	533	533	533	△ 736	△ 736	△ 203
当期末残高	35,499	25,499	25,499	9,653	9,653	70,652	8,972	8,972	79,624

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	9,653	9,653	70,652	8,972	8,972	79,624
当期変動額									
当期純利益				505	505	505			505
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							△ 1,991	△ 1,991	△ 1,991
当期変動額合計	—	—	—	505	505	505	△ 1,991	△ 1,991	△ 1,485
当期末残高	35,499	25,499	25,499	10,158	10,158	71,158	6,980	6,980	78,139

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	17
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	16	17
(対合計比)	(0.49)	(0.52)
正常債権	3,365	3,303
合計	3,382	3,321

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	101,033	99,581
資本金等	70,652	71,158
価格変動準備金	10,723	11,022
危険準備金	2,380	2,471
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	11,165	8,672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,347	2,295
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,763	3,960
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,623	17,828
保険リスク相当額 R_1	419	410
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	137	144
予定利率リスク相当額 R_2	341	326
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	17,898	17,132
経営管理リスク相当額 R_4	375	360
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,084.9%	1,117.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2021年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。